

健 指 第 2 6 7 8 号  
平成 3 0 年 3 月 1 日

各市町村長 様

千葉県健康福祉部長  
(公印省略)

成年後見制度に関するアンケート調査について（依頼）

平素より、本県の福祉行政の推進に御尽力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、成年後見制度については、平成 2 8 年 5 月に成年後見制度利用促進法が施行され、市町村において、成年後見制度利用促進計画を勘案して、成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう求められており、県は広域的な見地から、必要な助言その他の援助を行うこととされています。

こうした状況を踏まえて、県では、地域における課題を把握するとともに、市町村の計画策定に御活用いただくことを目的として、下記のとおり、現場において活動されている団体に対して、アンケート調査を実施させていただきます。

つきましては、お手数ですが、以下の関係課及び現場団体に対して、別紙に記載したアンケートに御回答いただき、取りまとめのうえ御提出くださるようお願いいたします。

記

- 1 調査先
  - ① 市町村（高齢者分野）
  - ② 市町村（障害者分野）
  - ③ 各地区の民生委員・児童委員の会長
  - ④ 地域包括支援センター
  - ⑤ 障害者相談支援事業所
  - ⑥ 手をつなぐ育成会の会長
  - ⑦ 精神障害者家族会の会長
- 2 アンケート内容 成年後見制度に関するアンケート調査
- 3 提出方法 メール
- 4 提出期限 平成 3 0 年 3 月 2 3 日（金）

## ○ アンケート項目一覧（現場の福祉団体）

[illegible]

○ アンケート項目一覧（市町村・市町村社協）

調査項目	質問 番号	質問項目	回答項目	実施対象		
				市町村 （高齢 者分 野）	市町村 （障害 者分 野）	市社会 福祉協 議会
	A	後見事務を実施している か	①実施している ②実施する予定である ③実施を検討(時期未定)している ④検討していない			○
	B	受任件数(後見、保佐、 補助の合計)はどれくら いか	①1～3件 ②4～7件 ③8～15件 ④16～20件 ⑤21件以上			○
	C	平均的な月額報酬月額 (後見、保佐、補助の合 計)はどれくらいか	①15,000円未満 ②15,000円以上20,000円未満 ③20,000円以上30,000円未満 ④30,000円以上40,000円未満 ⑤40,000円以上50,000円未満 ⑥50,000円以上60,000円未満 ⑦60,000円以上			○
	D	平均的な訪問回数（後 見、補助、保佐の合計） はどれくらいか	①毎週1回以上 ②1月に2回程度 ③毎月1回程度 ④隔月に1回程度 ⑤半年に1回程度 ⑥1年に1回程度			○
	E	職務として一番負担に感 じている点は何か	①本人に対する財産管理 ②本人に対する身上保護 ③職務に見合った報酬 ④家族との調整 ⑤関係機関との調整 ⑥本人との意思疎通に関すること（手話通 訳・要約筆記） ⑦医療行為に関する同意 ⑧入院や入所に係る保証人の同意 ⑨病院の移転 ⑩家庭裁判所への書類報告 ⑪自治体への届け出 ⑫死後の事務 ⑬財産の相続人等への引き渡し ⑭その他			○
	F	相談を受ける中でどのよ うな相談が多いか	①制度に係る一般的な説明 ②財産管理に関する相談 ③相続・遺言に関する相談 ④申立手続きに関する相談 ⑤任意後見制度に関する相談 ⑥福祉サービスの契約に関する相談 ⑦その他 ⑧相談は受けていない			○

調査項目	質問 番号	質問項目	回答項目	実施対象		
				市町村 (高齢 者分 野)	市町村 (障害 者分 野)	市社会 福祉協 議会
地域や関係 機関の後見 に対する対 応状況の把 握	G	相談を受ける中で対応が 困難な事例に直面した時 に主にどこに相談してい るか	①専門職団体（弁護士会、司法書士会、社 会福祉士会） ②市町村 ③市町村社協 ④家庭裁判所 ⑤千葉県、国 ⑥福祉関係機関 ⑦相談したことはあまりない	○	○	○
	H	後見人業務を行ううえ で、どの関係機関と主に 連携しているか。	①民生委員 ②地域包括支援センター ③障害者相談支援事業所 ④市町村 ⑤市町村社協 ⑥生活困窮者自立相談支援窓口 ⑦その他の福祉窓口 ⑧医療機関 ⑨福祉施設 ⑩あまり連携したことはない			○
	I	制度に係る相談を受けた 時に、申立の必要性につ いて、関係機関と協議し ているか。	①毎月行っている ②3カ月に1回程度行っている ③1年に1回程度行っている ④過去1年以内に行ったことはない	○	○	○
	J	受任調整会議を開催して いるか	①毎月行っている ②3カ月に1回程度行っている ③1年に1回程度行っている ④過去1年以内に行ったことはない	○	○	○
	K	市民後見人の養成研修を 行っているか	①毎年行っている ②過去に行ったことがある ④過去に行ったことはない	○	○	○
	L	市民後見人の養成研修後 に後見支援員として活用 しているか	①活用している ②活用していない	○	○	○
	M	昨年度の首長申し立て件 数はどれくらいか	①年10件以上 ②年5～9件 ③年2～4件 ④年1件 ⑤申し立ては行っていない	○	○	
	N	成年後見制度利用支援事 業の報酬の助成件数はど れくらいか	①年10件以上 ②年5～9件 ③年2～4件 ④年1件 ⑤助成は行っていない	○	○	
	O	成年後見制度利用支援事 業の利用にあたって、被 後見人の所得要件はある か	①要件なし ②非課税世帯に限る ③生活保護受給者のみ ④その他	○	○	
	P	成年後見制度利用支援事 業の利用にあたって、被 後見人の類型の要件はあ るか	①後見のみ ②後見及び保佐のみ ③特に要件は定めていない	○	○	

調査項目	質問 番号	質問項目	回答項目	実施対象		
				市町村 (高齢 者分 野)	市町村 (障害 者分 野)	市社会 福祉協 議会
	Q	成年後見制度利用支援事業の報酬の上限額はいくらか	①家庭裁判所の決定した報酬額 ②在宅28000円,入院・入所18000円 ③個別に判断	○	○	
	R	成年後見制度利用支援事業の助成の要件として、首長申立のみ対象としているか、それ以外の申立も対象としているか	①首長申立のみ報酬助成の対象としている ②首長申立及び本人申立を報酬助成の対象にしている ③首長申立、本人申立、親族申立を報酬助成の対象にしている ④事例がないのでわからない	○	○	
	S	成年後見制度利用支援事業の本人申立、親族申立に係る助成対象となるものはどれか	①申立手数料 ②登記手数料 ③医者診断書料 ④鑑定費用 ⑤その他の書類に係る経費	○	○	
	T	成年後見制度利用支援事業の助成対象として、市町村外の社会福祉施設等への転出者についても対象としているか	①報酬助成の対象にしている ②報酬助成の対象にしていない	○	○	
制度の 周知・広報	U	制度に係るニーズ調査を行っているか	①年1回以上行っている ②過去に行ったことがある ③行ったことはない	○	○	○
	V	親族後見人に対する研修を行っているか	①年1回以上行っている ②過去に行ったことがある ③行ったことはない	○	○	○
市町村における地域連携ネットワーク等の検討状況	W-1	制度の利用促進に係る計画の策定（検討）を行っているか	①策定済みである ②策定を予定している ③策定を検討(時期未定)している ④検討していない	○	○	
	W-2	策定が困難な理由は何か	①人材が不足しているため ②ノウハウが不足しているため ③業務が多忙であるため ④策定が努力義務であるため ⑤策定の必要性を感じないため ⑥その他	○	○	
	W-3	策定にあたってどのような支援があるとよいか	①策定マニュアルの作成 ②策定した自治体のノウハウの提供 ③事例報告会などの場の提供 ④補助金の交付 ⑤その他	○	○	
	Z-1	市町村社協等の後見団体に対して、以下の項目に関して委託や補助を実施しているか。	① 制度全般の相談 ② 制度の広報 ③ 申立手続支援 ④ 被後見人等の支援体制の構築 ⑤ 法人後見の実施 ⑥ 市民後見人の育成 ⑦ 関係会議の開催 ⑧ その他	○	○	

調査項目	質問 番号	質問項目	回答項目	実施対象		
				市町村 (高齢 者分 野)	市町村 (障害 者分 野)	市社会 福祉協 議会
市町村にお ける地域連 携ネット ワーク等の 検討状況	Z-2	以下の項目について活動しているか。	① 制度全般の相談 ② 制度の広報 ③ 申立手続支援 ④ 被後見人等の支援体制の構築 ⑤ 法人後見の実施 ⑥ 市民後見人の育成 ⑦ 関係会議の開催 ⑧ その他			○
	A A	本人の身近な家族、後見人、地域の福祉関係者等を構成員とする個別ケース会議を実施（検討）しているか	①定期的に行っている ②一部の関係者では定期的に行っている ③実施を予定している ④実施を検討中(時期未定)である ⑤検討していない	○	○	○
	A B	各種専門職団体、福祉関係機関等と協力・連携強化を協議する協議会を実施（検討）しているか	①定期的に行っている ②一部の関係者では定期的に行っている ③実施を予定している ④実施を検討中(時期未定)である ⑤検討していない	○	○	○
	A C - 1	中核機関に係る設置状況はどうか	①設置済みである ②設置を予定している ③設置を検討(時期未定)している ④検討していない	○	○	
	A C - 2	中核機関に係る設置状況はどうか	①設置済みである ②市社協が設置する方向で検討している ③他の後見団体が設置する方向で検討が進んでいる ④市町村から依頼があれば積極的に受任したい ⑤受任するつもりはない			○
	A D	条例により制度の利用促進について調査・審議させる審議会その他の合議制の機関の設置状況はどうか	①設置済みである ②設置を予定している ③設置を検討(時期未定)している ④検討していない	○	○	
	A E	制度の利用を開始するにあたって利用対象者が利用に踏み切らない理由は何かと思うか。	①制度が十分に周知されていないため ②家族の支援があれば制度を利用しなくても問題はないため ③第三者後見人に対する報酬が高いため ④自分の意思に基づいて財産を使えなくなるため ⑤自分の財産等の情報を開示したくないため ⑥手続きが複雑であるため ⑦あまり後見人の交代ができないため ⑧制度を支援する体制が弱い弱であるため ⑨解除したくとも一旦利用を開始すると解除できないため ⑩後見人によって支援の質に差があるため			○

調査項目	質問 番号	質問項目	回答項目	実施対象		
				市町村 (高齢 者分 野)	市町村 (障害 者分 野)	市社会 福祉協 議会
課題の把握	A F	制度としてどの体制の整備を優先的に推進すべきだと思うか。	① 地域連携ネットワークの整備 ② 協議会の設置 ③ 中核機関の設置 ④ 後見人の育成 ⑤ 不正防止の検討 ⑥ 報酬額の見直し ⑦ 報酬負担の軽減・助成制度の強化 ⑧ 申立手続きの簡素化 ⑨ 後見事務の簡素化 ⑩ 医療同意の見直し ⑪ 死後事務の見直し ⑫ その他	○	○	○
	A G	計画の策定及び地域連携ネットワーク等の体制整備に関して、県や国に期待する役割は何か	① 複数市町村での地域連携ネットワーク（協議会等）の設置に係る市町村間の調整 ② 複数市町村での中核機関の設置に係る市町村間の調整 ③ 市町村計画策定のための支援 ④ 家庭裁判所との連携支援 ⑤ 法律専門職団体との連携支援 ⑥ 後見等の担い手の確保の支援 ⑦ 体制整備に係る助成金の充実 ⑧ 報酬負担の軽減のための助成制度の強化 ⑨ 制度に係る市町村や関係団体への研修 ⑩ その他	○	○	○
	A H	制度の利用を促進するにあたって、現状の課題と必要な支援内容について御意見がある場合は記載してほしい。		○	○	○

## ○ アンケート項目一覧（専門職団体・後見団体）

[illegible]

[illegible]